



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2020年11月4日
上場取引所 東

上場会社名 ユアサ商事株式会社
コード番号 8074 URL <https://www.yuasa.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 博之
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 谷 秀樹 TEL (03) 6369-1366
四半期報告書提出予定日 2020年11月6日 配当支払開始予定日 2020年12月1日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	202,309	△16.7	4,074	△28.1	4,584	△25.9	2,959	△28.8
2020年3月期第2四半期	242,813	7.3	5,667	8.2	6,186	8.2	4,157	10.3

（注）包括利益 2021年3月期第2四半期 3,889百万円（9.1%） 2020年3月期第2四半期 3,564百万円（10.2%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	133.36	132.44
2020年3月期第2四半期	187.56	186.15

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	214,375	82,798	38.5
2020年3月期	237,071	81,028	34.0

（参考）自己資本 2021年3月期第2四半期 82,493百万円 2020年3月期 80,684百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	70.00	—	80.00	150.00
2021年3月期	—	30.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	70.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	450,000	△8.4	9,250	△22.1	10,000	△21.9	6,700	△25.1	301.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	23,155,882株	2020年3月期	23,155,882株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	1,052,663株	2020年3月期	960,531株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	22,191,435株	2020年3月期2Q	22,165,288株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を含めております（2021年3月期2Q 184,229株、2020年3月期 79,375株）。また、期中平均株式数（四半期累計）には、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を含めております（2021年3月期2Q 96,119株、2020年3月期2Q 81,396株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2020年11月16日（月）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言が解除され、経済活動が徐々に再開されたものの、今後の景気回復を見通せない状況が続きました。

工業分野では生産活動に一部で持ち直しの動きがみられたものの設備投資意欲は依然として低調に推移しました。また、建設・住宅分野でも公共工事は底堅く推移したものの新設住宅着工戸数が減少するなど引き続き弱含みで推移しました。

海外においても、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が制限され、受注環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは創業360周年を迎える2026年を見据えた「ユアサビジョン360」実現の第2ステージとして、2020年4月から2023年3月までの3カ年を対象とする新中期経営計画「Growing Together 2023」をスタートいたしました。「成長事業戦略」「コア事業戦略」「経営基盤の強化」を基本方針として、「総合力」「チャレンジ」「コミュニケーション」をキーワードに、成長事業(=社会課題解決ビジネス)の発掘・育成を行うとともに、真の働き方改革による生産性向上を実現してまいります。事業を通じた、「ESG」「SDGs」に向けた取組みを一層強化し、業界トップレベルの収益構造を持つ『つなぐ 複合専門商社グループ』への成長を目指して諸施策に取り組んでおります。

「成長事業戦略」では、デジタルトランスフォーメーション(DX)推進による新規事業創出を目指し、製造業界へのAI実装において豊富な経験を有するconnectome.design株式会社と資本業務提携を行うとともに、スマート農業分野の強化を目的に、農業用ロボットの開発から提供まで行う株式会社DONKEYを5社による共同出資にて設立いたしました。また、集中豪雨などで発生した道路の冠水をいち早く周囲に知らせる「冠水センサー付きボラード(車止め)」の実証実験を開始するなど、「防災・減災・BCP」をキーワードとしたレジリエンス&セキュリティ事業を推進いたしました。

「コア事業戦略」では、関西圏の物流拠点を統合・拡張し、在庫アイテムの拡充を進め、ロジスティクス機能の強化を図りました。また、前事業年度末に完全子会社化した富士クオリティハウス株式会社では、新型コロナウイルス感染症対策としてコンテナハウスの製造ノウハウを活用した「感染低減ハウス」の開発を行い、新たな用途提案をいたしました。同じく完全子会社化した株式会社高千穂では、戸建住宅のリフォーム市場の開拓とエンジニアリング機能の強化を推進いたしました。さらに、ECサイトの強化による感染症対策商品などの提案活動も積極的に行うとともに、マンション等の集合住宅の工事において、管理会社・工事会社・居住者を「つなぐ」業界初となる全工種対応型予約管理システム「ITENE(イテネ)」を共同開発し、提供を開始いたしました。

「経営基盤の強化」として、国内外のグループ情報基盤の共有化に着手するとともに、デジタル化の推進によるガバナンス強化と真の働き方改革実現に向けた諸施策に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比16.7%減の2,023億9百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は40億74百万円(前年同四半期比28.1%減)、経常利益は45億84百万円(前年同四半期比25.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億59百万円(前年同四半期比28.8%減)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

《産業機器部門》

産業機器部門につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、引き続き自動車・航空機関連産業を中心に工場稼働率が低下し、切削工具、測定器具、制御機器、物流機器などの需要が減少しました。一方、半導体・5G(第5世代移動通信システム)関連は需要の拡大がみられるとともに、食品関連産業も底堅さを維持しました。

このような状況の中、当社ECサイト「Growing Navi」を活用した販売促進活動や物流拠点の統合・拡張によるロジスティクス機能強化を推進し、物流サービスの向上に努めました。また、感染症対策商品やBCP対策商品など新商品の拡販、コンプレッサや発電機、制御関連機器などの環境・省エネ、安全に配慮した取扱商品の拡充、物流関連機器、ロボット装置、工作機械周辺機器の販売強化に注力いたしましたものの、売上高は286億48百万円(前年同四半期比17.0%減)となりました。

《工業機械部門》

工業機械部門につきましては、国内では、自動車、建設機械関連産業の一部に底打ち感がみられたものの、設備投資意欲は依然として低調に推移しました。一方、医療関連機器や5Gなどの半導体関連機器、ポンプや発電機等の災害対策商品、自動車のEV化や安全対策関連においては、底堅い需要がみられました。また、海外から国内への生産回帰による国内工場増設の動きもありました。海外では、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、営業活動の制限も相まって設備投資需要は大きな影響を受けました。

このような状況の中、工場設備全般の提案や感染症対策として体温検知システムや除菌装置の販売、ロボットを活用した無人化システムの提案に注力いたしましたものの、売上高は407億44百万円（前年同四半期比33.7%減）となりました。

《住設・管材・空調部門》

住設・管材・空調部門につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続き、住宅リフォーム案件の延期・キャンセルや建設工事の工期延長などにより、住設機器、空調・管材機器の需要回復が低迷し販売は減少しました。一方、再生可能エネルギー関連商品は、FIT（固定価格買取制度）関連の需要が減少する中、自家消費向け及びFIT期間満了後を見据えた蓄電池関連機器の需要が堅調に推移しました。

このような状況の中、バルブ・ポンプなどの非住宅分野の商品や省エネ性能の高い空調機器の販売を強化するとともに、感染症対策商品の拡販にも注力いたしました。また、再生可能エネルギー関連商品においては、蓄電池・パワーコンディショナなどの周辺機器や余剰電力買取スキームを付与した新商材の拡販に取り組むとともに、太陽光発電システム保守点検認証（JET PV O&M認証）を取得し、エンジニアリング機能強化に努めました結果、売上高は725億24百万円（前年同四半期比8.6%減）となりました。

《建築・エクステリア部門》

建築・エクステリア部門につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による工事の遅延、再開事業や設備投資の見直しにより景観エクステリア商材を中心に新規需要の減少がみられ低調に推移しました。一方、自然災害対策や交通事故防止対策などの公共設備投資は首都圏を中心に堅調に推移しました。

このような状況の中、国土強靱化基本計画に沿った、冠水センサー付きボラード（車止め）・止水板など豪雨災害対策商品などのレジリエンス製品の拡販に注力いたしました結果、売上高は252億33百万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。

《建設機械部門》

建設機械部門につきましては、事業の遅延や民間設備投資の見直しなどにより一部で需要は低迷したものの、インフラ整備、災害復旧・復興工事などの公共工事や土木系商材の需要は底堅く推移しました。

このような状況の中、国土強靱化基本計画に対応した取扱商品の拡充や、ミニショベル、ローラーなどの土木・舗装機械、屋内作業向け高所作業車、小型機器などの拡販に努めるとともに、当社主力のレンタル業者向け設備投資需要や、土木仮設資材等の販売を強化しました。また、オークション事業の販売拡大にも注力いたしました結果、売上高は175億24百万円（前年同四半期比9.3%減）となりました。

《エネルギー部門》

エネルギー部門につきましては、国内での経済活動が段階的に再開されたものの、低燃費車の普及などにより石油製品の需要の減少が続きました。また、原油価格が低い水準で推移したことから、ガソリンの販売価格にも影響がみられました。

このような状況の中、東海地方を中心に展開しているガソリンスタンド事業では、タイヤ・車検・コーティングなどのカーケアサービスの強化に努めました。また、船舶用燃料を中心に新規販売先の開拓に注力いたしましたものの、売上高は69億42百万円（前年同四半期比32.4%減）となりました。

《その他》

その他部門につきましては、消費財事業では、猛暑の影響により夏物季節家電の販売が堅調に推移するとともに、「巣ごもり需要」により生活家電の売上が増加しました。

木材事業では、引き続き、原産国における新型コロナウイルス感染症拡大の影響による工場の操業停止や減産に加え、国内建設需要や梱包材需要の減少がみられました。

この結果、売上高は106億90百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて226億95百万円減少し、2,143億75百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が192億89百万円減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて244億66百万円減少し、1,315億76百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が247億97百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて17億70百万円増加し、827億98百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより利益剰余金が11億77百万円増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は、38.5%（前連結会計年度末は34.0%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ47億70百万円減少し、384億76百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、9億41百万円（前年同四半期比4億72百万円の収入増）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益45億8百万円、売上債権の減少による収入を220億95百万円計上した一方、仕入債務の減少による支出を218億25百万円、法人税等の支払額26億51百万円をそれぞれ計上したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、22億51百万円（前年同四半期比27億60百万円の支出増）となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出18億64百万円を計上したことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、34億6百万円（前年同四半期比15億61百万円の支出増）となりました。これは、主に配当金の支払額17億81百万円、長期借入金の返済による支出12億56百万円をそれぞれ計上したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2020年6月19日付「2021年3月期業績予想及び配当予想の公表に関するお知らせ」において公表した業績予想から変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は予想数値あるいは見通しと異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,780	38,612
受取手形及び売掛金	116,621	97,331
電子記録債権	18,287	15,407
たな卸資産	16,190	17,385
その他	2,641	2,695
貸倒引当金	△59	△76
流動資産合計	197,460	171,355
固定資産		
有形固定資産	13,601	13,704
無形固定資産		
のれん	2,907	2,581
その他	2,285	2,204
無形固定資産合計	5,192	4,786
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	6,718	6,777
その他	14,592	18,320
貸倒引当金	△494	△569
投資その他の資産合計	20,816	24,528
固定資産合計	39,610	43,019
資産合計	237,071	214,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	114,952	90,155
電子記録債務	18,555	21,450
短期借入金	3,489	3,050
未払法人税等	2,506	938
賞与引当金	2,469	1,975
役員賞与引当金	86	—
その他	7,834	7,736
流動負債合計	149,894	125,306
固定負債		
長期借入金	801	—
株式給付引当金	107	107
役員株式給付引当金	80	96
退職給付に係る負債	705	709
その他	4,453	5,356
固定負債合計	6,148	6,269
負債合計	156,042	131,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,804	6,815
利益剰余金	50,269	51,447
自己株式	△1,362	△1,681
株主資本合計	76,356	77,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,515	3,856
繰延ヘッジ損益	0	3
為替換算調整勘定	△110	△223
退職給付に係る調整累計額	1,921	1,630
その他の包括利益累計額合計	4,327	5,267
新株予約権	299	272
非支配株主持分	45	32
純資産合計	81,028	82,798
負債純資産合計	237,071	214,375

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	242,813	202,309
売上原価	219,734	181,932
売上総利益	23,078	20,377
販売費及び一般管理費	17,410	16,302
営業利益	5,667	4,074
営業外収益		
受取利息	717	649
受取配当金	155	144
その他	219	260
営業外収益合計	1,092	1,054
営業外費用		
支払利息	527	452
その他	45	92
営業外費用合計	573	544
経常利益	6,186	4,584
特別利益		
固定資産売却益	42	0
投資有価証券売却益	13	16
抱合せ株式消滅差益	—	16
特別利益合計	56	33
特別損失		
固定資産売却損	4	—
固定資産除却損	0	20
借地権償却額	14	—
物流業務再編費用	23	—
災害による損失	5	10
新型コロナ関連損失	—	78
特別損失合計	47	109
税金等調整前四半期純利益	6,195	4,508
法人税等	2,048	1,558
四半期純利益	4,147	2,949
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10	△9
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,157	2,959

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	4,147	2,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△200	1,341
繰延ヘッジ損益	△2	3
為替換算調整勘定	△54	△113
退職給付に係る調整額	△324	△291
その他の包括利益合計	△582	939
四半期包括利益	3,564	3,889
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,573	3,899
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	△10

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,195	4,508
減価償却費	856	602
のれん償却額	164	325
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	—	△16
固定資産売却損益(△は益)	△38	△0
固定資産除却損	0	20
借地権償却額	14	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△13	△16
物流業務再編費用	23	—
災害による損失	5	10
新型コロナ関連損失	—	78
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△25	△59
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△72	93
賞与引当金の増減額(△は減少)	△84	△493
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△89	△86
株式給付引当金の増減額(△は減少)	29	△0
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	11	15
受取利息及び受取配当金	△872	△793
支払利息	527	452
売上債権の増減額(△は増加)	13,372	22,095
たな卸資産の増減額(△は増加)	△837	△1,253
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,312	△21,825
長期金銭債権の増減額(△は増加)	159	△63
その他	781	△353
小計	2,787	3,245
利息及び配当金の受取額	871	794
利息の支払額	△518	△447
法人税等の支払額	△2,671	△2,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	469	941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△242	△12
定期預金の払戻による収入	182	412
有形固定資産の取得による支出	△208	△556
有形固定資産の売却による収入	896	0
無形固定資産の取得による支出	△146	△241
投資有価証券の取得による支出	△38	△1,864
投資有価証券の売却による収入	118	42
その他	△54	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	509	△2,251

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14	17
長期借入金の返済による支出	—	△1,256
リース債務の返済による支出	△50	△35
自己株式の取得による支出	△1	△347
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△1,776	△1,781
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,844	△3,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	△68
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△893	△4,784
現金及び現金同等物の期首残高	36,626	43,246
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	13
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,732	38,476

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社グループでも受注減による売上高減少等の影響が生じておりますが、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにおいては、新型コロナウイルス感染症による影響は無いものと判断しております。

なお、感染拡大が現状以上に深刻化せず、徐々に収束に向かうとの仮定に基づき、当連結会計年度の業績見通しを策定しておりますが、今後、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化・深刻化し、当社グループの事業活動に支障が生じる場合には、翌四半期以降の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	34,528	61,484	79,348	26,742	19,322	10,271	231,697	11,116	242,813	—	242,813
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,953	2,287	4,381	2,989	2,145	15	17,772	49	17,821	△17,821	—
計	40,481	63,771	83,730	29,731	21,467	10,286	249,469	11,165	260,634	△17,821	242,813
セグメント利益	817	2,717	2,437	764	559	114	7,411	24	7,436	△1,768	5,667

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,768百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	28,648	40,744	72,524	25,233	17,524	6,942	191,619	10,690	202,309	—	202,309
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,602	1,954	3,496	2,538	2,130	14	15,737	45	15,782	△15,782	—
計	34,251	42,699	76,021	27,771	19,655	6,957	207,356	10,735	218,092	△15,782	202,309
セグメント利益	493	1,389	2,310	701	445	163	5,503	90	5,593	△1,518	4,074

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,518百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。